

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 8 月 18 日

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
主管課名	みどり保全課	主管課長名	古川 博明
関係課名	建設課		

施策の目的 【対象】	市民 森林	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459
		森林面積	ha	14,526	14,526	14,526

施策の目的 【意図】	・森林を保全している。 ・野生生物と共生している。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		森林整備面積	ha	277	257	316	365
		広葉樹林面積	ha	8,704	8,710	8,710	8,710
		豊かな自然環境が保たれていると感じている市民の割合	%	27.7	37.1	41.5	50.0
		森林の荒廃が進んでいると感じる県民の割合	%	51.7			45.0

成果指標設定の考え方

豊かな森林がどれくらい維持されているかがわかるので、これを成果指標とした。
 市民に豊かな自然環境が保たれているかを聞く事で、魚津市の自然環境の保全状態を類推できるので、これを成果指標とした。
 森林の荒廃が進んでいると感じる県民の割合をみることで、野生生物が行動できる範囲(生活環境)がどれくらい確保されているか推測できるので、これを成果指標とした。

成果指標の把握方法(算定式など)

新川森林組合資料より
 「富山県林業統計書」より
 企画政策課が実施する市民意識調査より
 水と緑の森づくりに関する県民意識調査より

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担

市民
 ・森林の大切さを学習し、森林を保全するための活動を実践する。
 ・野生生物との共生のための広葉樹の植林などに積極的に参加する。

行政
 ・市民と共に策定した、森林環境を保全するための「森づくりプラン」を推進する。
 ・自然保護に対する意識の啓発を行う。
 ・自然解説ボランティア等の育成を行う。

その他

施策No.	31	施策名	自然環境の保全
-------	----	-----	---------

19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)
	・森林整備面積316ha、広葉樹林面積8,710haで、ほぼ目標値に達している。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)
	・滑川市の森林整備面積は18ha、黒部市の森林整備面積は107haである。保全の成果については、地形等の違いもあり近隣市との比較はできない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)
	・管理が放置された森林が目立ち本来の人工林や広葉樹林の機能が失われつつある。 ・森づくり事業の実施により里山の整備が進み、豊かな自然環境が保たれてきたと感じる市民の割合が41.5%と高まってきた。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)
	[森林保全] ・人工林の間伐、下草刈り、枝打ちや森林整備のための作業道開設。 ・マツクイムシやカシノナガクイムシ病害虫からの森林枯損防止事業。 ・水と緑に恵まれた森づくりとして、里山再生整備事業、風雪被害林や過密人工林の公益的機能向上を図るみどりの森再生事業に取り組む。 [野生生物との共生] ・広葉樹(実のなる木)の植栽。 ・農作物被害防止のための電気柵設置や放置果樹木の伐採、牛やヤギを放牧することで森林と里山を分離する事業。
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)
[自然環境保全] ・片貝川県定公園区域内の自然環境保護や洞杉保全のため、遊歩道設置等を行う。 ・片貝川の自然や資源を活かした総合的な地域づくりを進めるための「片貝川流域環境整備構想」の基本計画を策定。 [森林保全] ・引き続き平成18年に策定した「魚津市森づくりプラン」により、人家、耕地周辺の里山林(人工林、広葉樹林、竹林)で地域の合意形成が図られている森林を対象に再生整備を行う。また、人工林において、公益上又は景観上放置しがたく早急な整備が必要と認められる山林を、広葉樹との混交林化を図る。 ・都市住民と山村住民が共同で山林の手入れを行う「里山林オーナー制度」の拡充を引き続き実施する。 [野生生物との共生] ・引き続き広葉樹(実のなる木)の植栽を実施する。	

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	1	9		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	770	32,503			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	80	2,000			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	329	8,400			
E. トータルコスト(B+D)	千円	1,099	40,903	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の					
	F. 事業費(定義式: B/46,723)	円	16	695		
	同上					
	G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	7	180		
同上						
H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	24	875			